

第42期

決 算 公 告

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月 31日

1、貸 借 対 照 表

2、損 益 計 算 書

3、株主資本等変動計算書

4、個 別 注 記 表

一 村 産 業 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,122	流 動 負 債	4,505
現金及び預金	121	支払手形	131
受取手形	849	買掛金	3,321
電子記録債権	1,035	未払金	120
売掛金	2,772	未払法人税等	88
商品	2,071	未払消費税等	66
仕掛品	210	未払費用	9
原材料	62	前受金	0
未着品	25	預り金	85
未収金	17	関係会社預り金	537
前払金	6	賞与引当金	132
前払費用	45	役員賞与引当金	10
短期貸付金	13	資産除去債務	5
関係会社預け金	890	その他	1
その他の他	15		
貸倒引当金	△9	固 定 負 債	326
固 定 資 産	2,164	退職給付引当金	205
有形固定資産	144	役員退職慰労引当金	71
建物	66	資産除去債務	32
機械装置	28	長期未払金	18
車両運搬具	0		
備品	25	負 債 合 計	4,831
金型	23	純 資 産 の 部	
土地	2	株 主 資 本	5,406
無形固定資産	96	資本金	1,000
ソフトウェア	96	利益剰余金	4,406
投資その他の資産	1,924	利益準備金	186
投資有価証券	203	その他利益剰余金	4,220
関係会社株式	444	別途積立金	3,600
出資金	6	繰越利益剰余金	620
関係会社出資金	208	評 価 ・ 換 算 差 額 等	49
会員権	40	その他有価証券評価差額金	49
長期貸付金	548	繰延ヘッジ損益	0
繰延税金資産	369		
その他	106		
		純 資 産 合 計	5,455
資 産 合 計	10,286	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,286

損 益 計 算 書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		18,757
売 上 原 価		15,620
売 上 総 利 益		3,137
販売費及び一般管理費		2,291
営 業 利 益		846
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	10	
受 取 賃 貸 料	3	
そ の 他	4	17
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
そ の 他	3	12
経 常 利 益		851
特 別 損 失		
固定資産除売却損	0	
投資有価証券売却損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		851
法人税、住民税及び事業税	124	
法 人 税 等 調 整 額	141	265
当 期 純 利 益		586

株主資本等変動計算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金					株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		その他利益剰余金				利益 剰余金 合計					
		利益 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	その他 利益 剰余金 合計						
当期首残高	1,000	163	3,600	283	3,883	4,046	5,046	69	△2	67	5,113
当期変動額											
利益準備金への繰入額	-	23	-	△23	△23	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△226	△226	△226	△226	-	-	-	△226
当期純利益	-	-	-	586	586	586	586	-	-	-	586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△20	2	△18	△18
当期変動額合計	-	23	-	337	337	360	360	△20	2	△18	342
当期末残高	1,000	186	3,600	620	4,220	4,406	5,406	49	0	49	5,455

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ----- 定額法

②無形固定資産 ----- ソフトウェアについては、社内利用可能期間(主として5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ----- 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ----- 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金 ----- 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（日本公認会計士協会 企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金 ----- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約 ----- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 為替予約取引

ヘッジ対象 ----- 外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針 ----- 主として、当社内部規程に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法 ----- 為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件が、ほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 684 百万円
 ※減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 1,053 百万円 |
| 長期金銭債権 | 547 百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,054 百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 726 百万円 |
| 仕入高 | 2,945 百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取利息 | 2 百万円 |
| 支払利息 | 1 百万円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000

- (2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(単位：円)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,000,000	113.0	2019年3月31日	2019年6月21日

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、効力発生が翌期となるもの

(単位：円)

株式の種類	配当金の 総額	配当金 の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	292,000,000	利益剰余金	146.0	2020年3月31日	2020年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因及び原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	239百万円
退職給付引当金	63百万円
賞与引当金	40百万円
ゴルフ会員権	37百万円
関係会社出資金評価損	34百万円
役員退職慰労引当金	22百万円
棚卸資産	6百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円
資産除去債務	11百万円
その他	17百万円
繰延税金資産小計	472百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△72百万円
評価性引当額小計	△72百万円
繰延税金資産合計	400百万円
繰延税金負債	
投資有価証券評価差額金	21百万円
資産除去債務に対する除去費用	10百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
繰延税金負債合計	31百万円
繰延税金資産の純額	369百万円

(追加情報)

税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金 (※1)	-	-	-	-	-	239	239
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	239	239 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、当社事業の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、繰越期限内で回収可能と判断しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び親会社である東レ(株)のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に限定し、資金調達についてはCMSを利用しております。

受取手形、電子記録債権及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程の整備運用並びに取引信用保険の加入によりリスク低減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主として子会社に対するものであります。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

関係会社預り金は、子会社からのものであり、当社グループの資金の一元管理を行う目的により調達されたものであります。

なお、デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)、(注3)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	121	121	-
(2) 受取手形、電子記録債権 及び売掛金 貸倒引当金(*1)	4,656 △9		
	4,647	4,647	-
(3) 短期貸付金	13	13	-
(4) 関係会社預け金	890	890	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	202	202	-
(6) 長期貸付金	548	548	-
資産計	6,422	6,422	-
(1) 支払手形及び買掛金	(3,452)	(3,452)	-
(2) 関係会社預り金	(537)	(537)	-
負債計	(3,989)	(3,989)	-
デリバティブ取引 (*2)	0	0	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*1) 受取手形、電子記録債権及び売掛金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、電子記録債権及び売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社預り金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	758	-	0	取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	23	-	0	
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	44	-	(※)	/
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	27	-		

(※) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載してあります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額444百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額208百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

7. 資産除去債務に関する注記

(1) 当該資産除去債務の概要

大阪本社事務所及び金沢本店事務所（但し、事務所縮小工事に伴う減床部分に係るものに限る）の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

(大阪本社事務所)

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は0.662%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(金沢本店事務所)

使用見込期間を事務所縮小に係る取締役会決議（2020年2月）から工事完了予定月（2020年7月）までの6ヶ月と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、使用期間が6ヶ月と短期間のため、割引計算は行っておりません。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の記載

(単位：百万円)

当期首残高	32
有形固定資産の取得に伴う増加額	5
時の経過による調整額	0
当期末残高	<u>37</u>

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東レ株式会社	90.0% (被所有)	当社商品の販売 原材料の買付 資金の貸借	織物等の販売(注1)	703	売掛金	131
				原糸・織物等の仕入(注1)	1,016	未収金 買掛金	1 327
				資金の預入れ(注2) 利息の受取(注4) 利息の支払(注4)	797 0 0	関係会社預け金	890
子会社	丸一繊維株式会社	49.0% (直接所有) 51.0% (間接所有)	原材料の買付 資金の貸付 役員の兼任	原糸の仕入(注1)	175	買掛金	35
				資金の回収(注3) 利息の受取(注4)	△80 2	短期貸付金 長期貸付金 未収金	13 547 0
子会社	創和テキスタイル株式会社	64.5% (直接所有) 18.4% (間接所有)	加工委託 当社商品の販売 役員の兼任	織物・編物等の加工委託(注1)	699	買掛金	38
				原糸・織物・編物等の販売(注1)	23	売掛金	4
子会社	優水化成工業株式会社	66.7% (直接所有)	当社商品の販売 加工委託 資金の運用 役員の兼任	資材等の販売(注1)	1	売掛金	0
				EPS成形品の仕入(注1) 原材料の販売(注1)	1,191 138	買掛金(注5) 未払金	102 5
				預り金の返済(注3) 利息の支払(注4)	△100 1	関係会社預り金	530

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 販売及び仕入については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
 - (注2) 資金の貸借については、親会社が資金の一元管理を行う目的で導入しているCMSの利用によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。
 - (注3) 資金の貸付け、預け入れについては、当社グループの資金の一元管理を行う目的によるもので、取引金額については前期末残高からの純増減額を記載しております。
 - (注4) 利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 - (注5) 仕入に係わる債務と販売に係わる債権については、これらを相殺の上、決済しております。
- ※ 上記表に記載されている取引金額には消費税等を含めておりません。また期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,727円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 292円81銭 |

10. その他

- (1) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。